

香川県における脱炭素の取組み

香川県

地域脱炭素フォーラム2025in高松

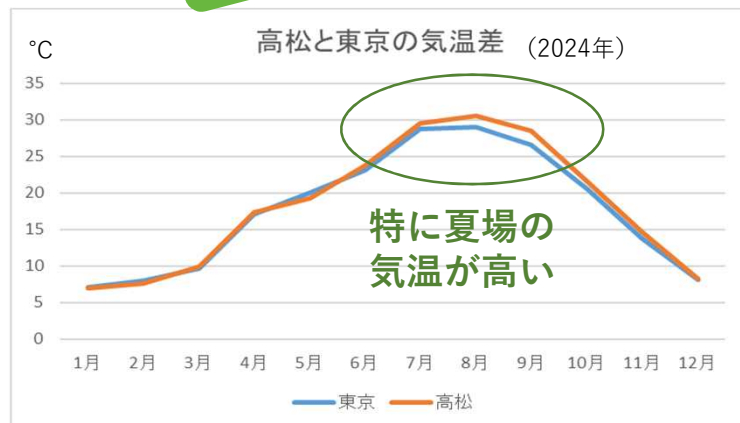
令和7(2025)年10月4日(土)

かがわ国際会議場

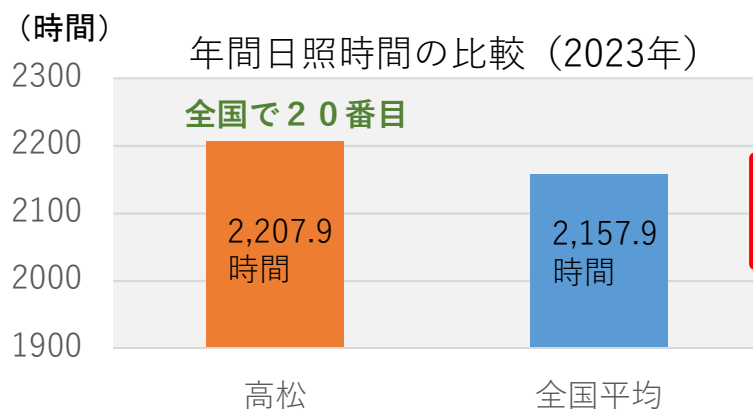
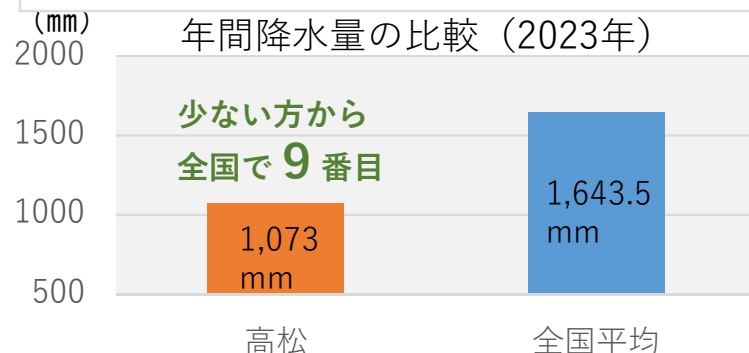
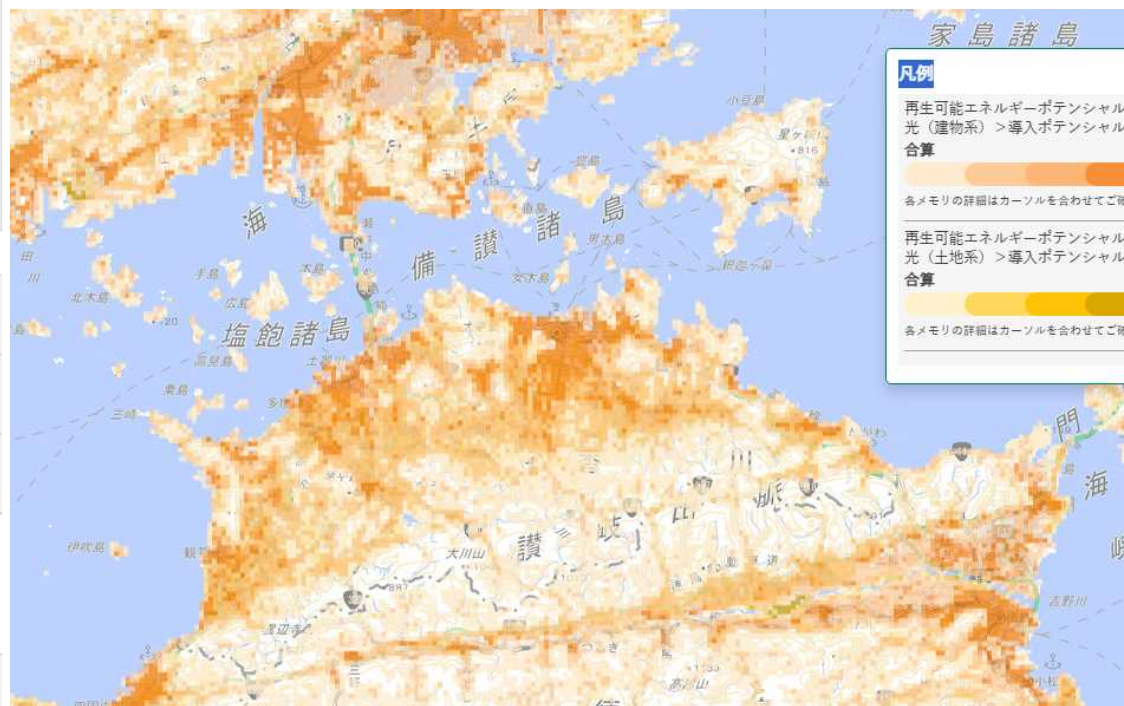
日本一小さな

香川県の概要

温暖で快適な気候



太陽由来のエネルギー
ポテンシャルが豊富



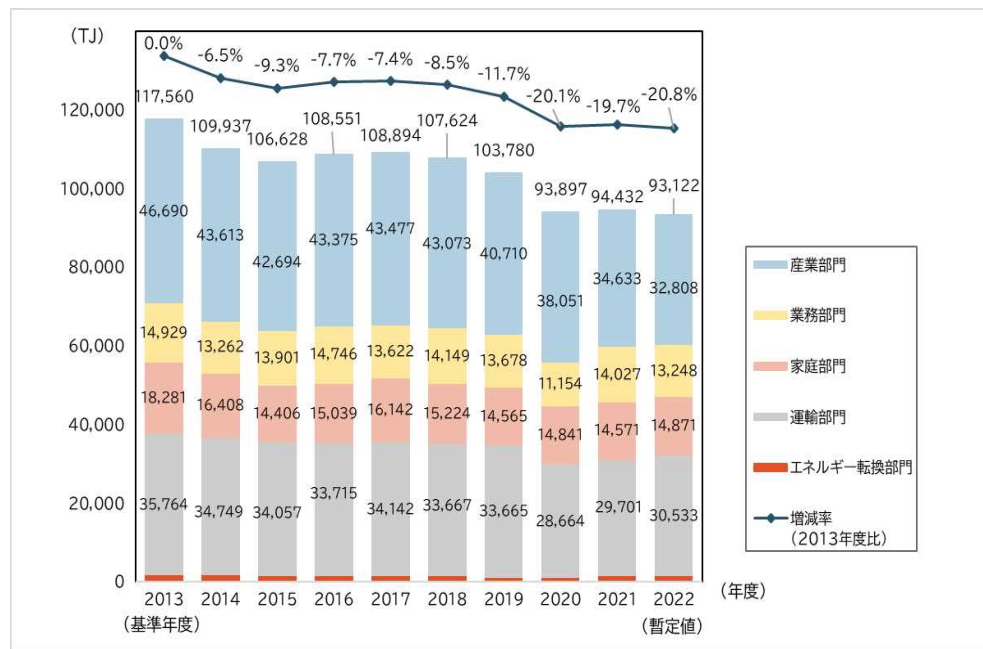
✓ 太陽光といった太陽由来のエネルギーポテンシャルは平野部を中心に豊富。
✓ これを最大限活用するため、国の導入目標を上回る水準で導入を推進。

出典：再生可能エネルギー情報提供システム [REPOS(リーポス)]

高松 全国平均
出典：気象庁、100の指標からみた香川

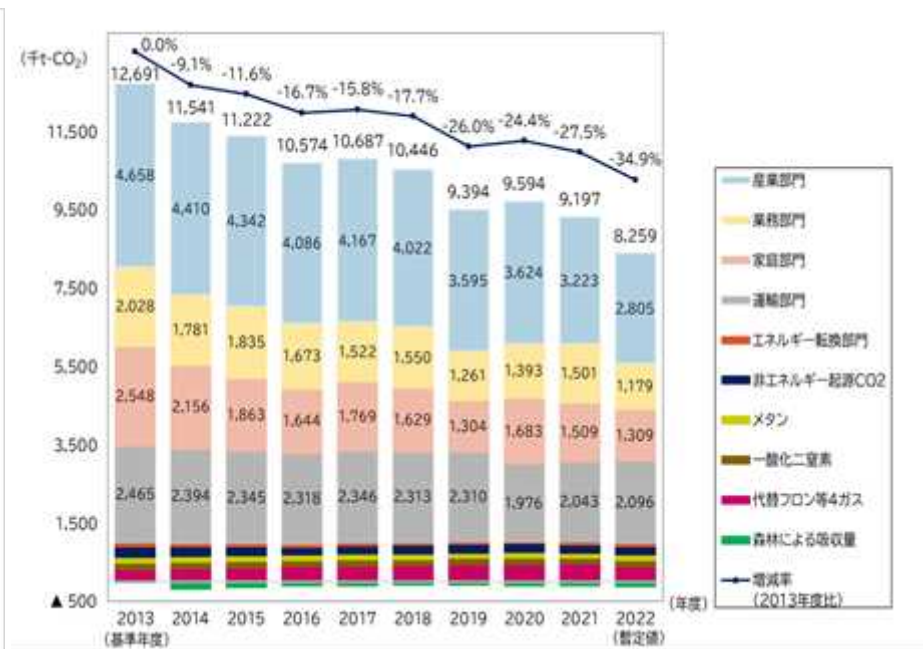
香川県の温室効果ガス排出・吸収量の推移

エネルギー使用量の推移



- ・ 2022年度は基準年度比**20.8%減少**
- ・ 基準年度から2022年度にかけて減少傾向

温室効果ガス排出・吸収量の推移



- ・ 2022年度は基準年度比**34.9%減少**
- ・ 基準年度から2022年度にかけて減少傾向にある。
(ただし、年度ごとの電力排出係数の変動による影響が大きいことに注意が必要。)

POINT

温室効果ガスを2030年度に2013年度比46%減の目標達成に向けては、各分野において、より一層の削減努力が必要。

○温室効果ガス排出量の削減目標

2025年度に2013年度比で33%削減(※2)

(※2) 国が2021年4月に表明した削減目標(2030年度に2013年度比46%減)に即して設定。

カーボンニュートラルをめざして

1 香川県では、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けた脱炭素の取組みを、県民、事業者、行政などすべての主体が一丸となって進めるため、2022年4月に「香川県地域脱炭素推進協議会」を設置

2 「地域脱炭素ロードマップ(2023年2月)」で重点的に取り組む 4つの分野 を策定

① 家庭・企業の脱炭素推進

例 住宅における排出削減(ZEHの導入促進、住宅断熱リフォームの促進)

② 太陽光(熱)エネルギーの最大限活用

例 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の活用

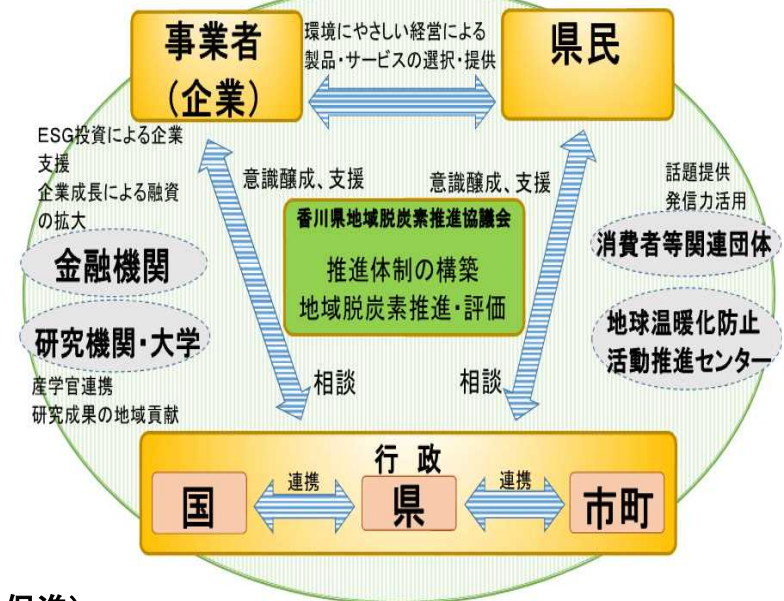
③ 吸収源対策

例 森林資源活用、瀬戸内資源活用

④ 新エネルギーの利活用

例 工業団地への水素等拠点の整備の促進

3 「地域脱炭素ロードマップ」の評価・検証を毎年度実施
⇒ ロードマップに沿って、県民、事業者及び行政が具体的な取組状況をPDCAサイクルで評価・検証しながら、各種の取組みを推進



行政・事業者・県民等の脱炭素推進体制



第4回 協議会 (令和6(2024)年9月9日)

(参考) 令和7(2025)年度 香川県の地球温暖化対策

重

…環境省 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)

脱炭素社会に向けた地球温暖化対策

3,244 百万円
(R6: 1,526 百万円)

家庭・企業の脱炭素推進

■ かがわスマートハウス促進事業 325 百万円

(新築住宅)

ZEH

新築約2,800戸/年の半分の
ZEH化の必要額を計上

- ・補助単価: 20万円
- ・子育て世帯、複数世代同居は
5万円加算

V2H (ZEH併用の場合)

- ・補助単価: 10万円

蓄電池 (ZEH併用の場合)

- ・補助単価
: 設備費の1/10, 上限10万円

(既存住宅)

断熱改修 (窓・玄関の断熱改修)

- ・補助単価: 20万円
- ・子育て世帯、複数世代同居は5万円加算

V2H

- ・補助単価: 10万円

蓄電池

- ・補助単価: 1/10, 上限10万円
- ※ 既築住宅に太陽光発電設備と同時設置する
場合、設置に要する経費の1/3 (上限20万円)

太陽光発電設備

- ・補助単価: 8万円/kW (上限45万円)

重

重 事業者向け省エネ設備等導入支援事業 82 百万円

- ・自家消費型太陽光発電設備 5万円/kW (上限200万円)
- ・省エネ改修 経費の1/2 (上限150万円)

■ 県有施設LED化推進事業

870 百万円

- ・県庁本庁舎、警察本部庁舎など

吸収源対策

■ 森林資源の活用 造林事業

195 百万円



■ ブルーカーボンの活用

藻場造成等 252 百万円

太陽光 (熱) エネルギーの最大限活用

重 県有施設太陽光発電設備整備事業 124 百万円

- ・県有施設へのPPA (電力販売契約) による太陽光発電設備の導入
- ・産業技術センター、川部みどり園など

★次世代型太陽電池導入促進事業 80 百万円

新エネルギーの利活用

■ カーボンニュートラルポート 形成支援助成金



(参考)香川県地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画

事業計画の特徴

- 事業者向け太陽光発電設備・省エネ機器導入については県が直接行い、一方**住民向けに既存住宅への太陽光発電設備（蓄電池セット・太陽光発電設備単独）導入は市町経由で実施**。市町と連携して実施するにあたり、情報共有を密に行い、これまでの補助事業の経験やノウハウを共有するとともに、個別相談にも対応することで**効率的な事務執行を県がサポートし、香川県内での脱炭素の基盤を構築**する。
- かがわスマートハウス促進事業（県単独補助）**により新築のZEHや蓄電池の導入、既存住宅の**断熱改修**などへの補助による支援を行っている。
- 地域金融機関や県などで構成する「**香川県地域ESG脱炭素設備投資促進コンソーシアム**」を活用して事業者向け補助制度の広報や申請支援に取り組むなど、**地域金融機関との連携を強化**し、地域内の脱炭素化を促進する。

事業計画の概要（民間）

再エネ：7,195kW

再エネ：1,326kW

取組（個人）	規模	実績 ～R6年度
住宅太陽光発電設備の導入	・ 572件 ・ 3,331kW	・ 65件 ・ 302kW
住宅蓄電池の導入	・ 572件 ・ 4,681kW	・ 65件 ・ 620kW

取組（事業者）

規模

実績
～R6年度

太陽光発電設備の導入	・ 83件 ・ 3,864kW	・ 12件 ・ 1,024kW
高効率空調設備の導入	・ 55件	・ 19件
高効率照明機器の導入	・ 50件	・ 14件
高効率給湯機器の導入	・ 36件	・ 0件

事業計画の概要（公共）

再エネ：1,537kW

再エネ：150kW

取組	規模	実績 ～R6年度
県有施設への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 17カ所 ・ 1,537kW	・ 1カ所 ・ 150kW
県有施設のZEB化	・ 2カ所	・ 0カ所

事業計画の効果・費用

再エネ導入

8,732kW

CO2削減

102,086
t-CO2

事業費

30.4億円

交付金額

13.7億円

計画期間

令和6年度
～
令和11年度

取組のイメージ

